



平成22年11月16日

各位

会社名 株式会社ディー・ディー・エス
代表者 代表取締役社長 三吉野 健滋
(東証マザーズ・コード番号 3782)
問合せ先 IR室長 鈴木 達也
電話番号 052-533-1202
(URL <http://www.dds.co.jp>)

〔訂正〕「平成21年12月期 第1四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成21年5月12日に公表いたしました「平成21年12月期 第1四半期決算短信」の記載内容に訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前と訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

記

1. 訂正の対象となる決算短信
平成21年12月期第1四半期決算短信（平成21年5月12日公表）
2. 訂正の理由
本日開示の「過年度決算短信、四半期決算短信、有価証券報告書、四半期報告書及び有価証券届出書の訂正について」をご参照ください。
3. 訂正の箇所

〈訂正前〉

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----|------|-------------|---|-------------|---|-------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第1四半期 | 100 | - | <u>△140</u> | - | <u>△156</u> | - | <u>△553</u> | - |
| 20年12月期第1四半期 | 559 | △1.6 | △100 | - | △116 | - | △110 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|--------------|-----------------|-----------|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | <u>△11,622</u> | <u>11</u> | - | - |
| 20年12月期第1四半期 | △2,419 | 19 | - | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------------|--------------|---|-------------|---|--------------|--------------|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 21年12月期第1四半期 | <u>1,293</u> | | <u>△275</u> | | <u>△17.2</u> | - | - | |
| 20年12月期 | <u>1,857</u> | | 237 | | 12.4 | <u>4,851</u> | <u>43</u> | |

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 △222百万円 20年12月期 1,917百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 年間配当金 | | | | | | | | | |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年12月期 | - | - | 0 | 00 | - | - | 0 | 00 | 0 | 00 |
| 21年12月期 | - | - | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ |
| 21年12月期 (予想) | ■■■■■ | ■■■■■ | 0 | 00 | - | - | 0 | 00 | 0 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前期同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 400 | △70.2 | △151 | - | △166 | - | △567 | - | △11,930 | 06 |
| 通期 | 1,240 | △34.5 | 70 | - | 35 | - | △371 | - | △7,806 | 08 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 21年12月期 1 Q | 47,572株 | 20年12月期 | 47,572株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 1 Q | 0株 | 20年12月期 | 0株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計) | 21年12月期 1 Q | 47,572株 | 20年12月期 1 Q | 47,572株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の冷え込みを背景に企業収益が急速に悪化し、雇用情勢の不安定や消費マインドの低迷等もあり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、日本版SOX法への各企業の対応が本格化し、内部統制制度の運用が行われるようになりました。日本版SOX法に依拠したアクセス制御ソリューションを中心とした内部統制のための個人認証・全社統合管理といったニーズが顕在化してまいりました。

このような状況下で、当社グループは周波数解析法と多くのメーカで採用されているマニューシャアルゴリズムを組み合わせた「ハイブリッドアルゴリズム」を昨年発表し、同アルゴリズムに対応した認証端末を製品化するとともに拡販に努めてまいりました。また、指紋認証のみならず他の認証方式も一元管理する多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」のプロモーション活動を進めた結果、顧客認知度が高まり同プラットフォームを採用した案件が増加いたしました。

しかしながら、昨今の経済情勢を反映し、顧客企業の情報セキュリティ予算執行の凍結による見込み案件の納期ずれや失注などの影響があったほか、大手パートナー企業との契約期間終了による業務移管手続きに時間を要したことにより機会損失が発生いたしました。

受託開発事業におきましては、売上・利益ともに計画通り推移しましたが、当該事業の傾向として12月検収が多く、例年、第1四半期連結会計期間における売上は比較的少ない傾向もあり、年度事業計画に占める水準は低く推移いたしました。これは、事業年度の期首を4月とする顧客が多いことから、これらの顧客からの受注は6月以降に顕在化することによるものです。昨今の経済情勢から、受託開発事業においては受注金額減少などのリスクはあるものの、積極的な新規開拓によって計画数値を達成すべく鋭意努力してまいります。

また、当社では平成20年12月期連結会計期間における多額の当期純損失発生を受け、当連結会計期間より経営再建を目指すために収益事業への選択と集中を進め、不採算・低収益事業からの撤退・人員整理に伴う一時的な費用が発生いたしました。また、リストラクチャリングの実行に伴い、通期事業計画での販管費の大幅な削減を図ることとなりました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、100,193千円（前年同期は559,519千円）となりました。損益面におきましては、前述の通り利益率の改善に努めているものの一時的な費用発生などにより営業損失140,832千円（前年同期は100,195千円）、経常損失156,732千円（前年同期は116,755千円）となりました。また、たな卸資産評価損44,105千円、機械等の固定資産除却損7,492千円、固定資産の減損損失4,992千円、投資有価証券評価損233,667千円、投資有価証券売却損7,000千円、貸倒引当金繰入額2,294千円、事業整理損89,733千円により389,285千円の特別損失を計上いたしました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 自社開発製品事業

従来の「UBF」シリーズ及び組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移いたしました。また、デジタルプロダクツ事業の映像機器関連売上に関しては、事業部閉鎖に伴い、大幅に売上が減少いたしました。

この結果、売上高は53,163千円、営業損失は75,795千円となりました。

(b) 受託開発事業

前期同様、従来より継続しております通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア開発を行いました。

この結果、売上高は47,030千円、営業利益は19,269千円となりました。

(c) その他の事業

電子部品の取扱を行いました。

この結果、営業損失は7,084千円となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、後記の所在地別セグメント情報におけるアジアに属する国は、韓国及び中国であります。

(a) 日本

指紋認証関連においては「EVE MA」が市場ニーズも高く、順調に売上を伸ばしました。また、ポータブル用ワイドセグメント放送TVの映像関連機器などデジタルプロダクツ事業関連の売上については、事業部閉鎖に伴い大幅

に売上が減少いたしました。

この結果、売上高は99,297千円、営業損失は49,362千円となりました。

(b) アジア

韓国においては、ウォン安に伴う事業採算の悪化により、予定していた案件の納入期ずれや失注が起きており、この影響により大幅な計画未達となりました。また、中国においては、製品販売の準備期間が続いており、売上立ち上がりには今暫く時間が必要な状況となっております。

この結果、売上高は895千円、営業損失は7,163千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,328,158千円となりました。これは、現金及び預金、投資有価証券等の減少によるものです。

負債は短期借入金の増加等により1,508,485千円となりました。

純資産については利益剰余金の減少もあり、△215,477千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、昨今の経済情勢など依然として不透明な環境が続く中で、国内景気は弱含みで推移するものと思われま

す。情報セキュリティ業界においても、顧客のセキュリティ予算凍結や受注競争など厳しい状況が予想されます。

このような中、市場環境、需要動向などに的確に対応し、収益事業への選択と集中及び積極的な営業活動を展開して業績の確保に努めてまいります。

現段階では、平成21年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想は、それぞれ連結売上高400百万円、1,240百万円、連結営業利益△151百万円、70百万円、連結経常利益△166百万円、35百万円、連結当期純利益△567百万円、△371百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、収益性の低下に基づく簿価切下げによる棚卸資産評価損43,595千円を計上しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,023 | 138,999 |
| 受取手形及び売掛金 | 288,272 | 453,534 |
| 商品及び製品 | <u>281,368</u> | <u>333,513</u> |
| 仕掛品 | 10,228 | 4,872 |
| 原材料及び貯蔵品 | 46,583 | 46,849 |
| その他 | 104,358 | 185,838 |
| 流動資産合計 | <u>7,766,835</u> | <u>1,163,607</u> |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | <u>52,358</u> | <u>60,523</u> |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 212,977 | 192,756 |
| その他 | 50,224 | 63,078 |
| 無形固定資産合計 | <u>263,201</u> | <u>255,834</u> |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 156,288 | 310,029 |
| 長期売掛金 | 615,808 | 613,514 |
| その他 | 54,323 | 67,039 |
| 貸倒引当金 | <u>△615,808</u> | <u>△613,514</u> |
| 投資その他の資産合計 | <u>210,612</u> | <u>377,069</u> |
| 固定資産合計 | <u>526,172</u> | <u>693,427</u> |
| 資産合計 | <u>1,293,008</u> | <u>1,857,035</u> |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 122,262 | <u>323,313</u> |
| 短期借入金 | 455,022 | 95,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 287,264 | 287,264 |
| 未払法人税等 | 12,817 | 7,742 |
| 賞与引当金 | 20,360 | 6,642 |
| その他 | 133,641 | <u>394,681</u> |
| 流動負債合計 | <u>1,031,367</u> | <u>1,114,643</u> |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 452,671 | 478,893 |
| 退職給付引当金 | 9,590 | 9,431 |
| その他 | 14,856 | 16,516 |
| 固定負債合計 | <u>477,118</u> | <u>504,840</u> |
| 負債合計 | <u>1,508,485</u> | <u>1,619,484</u> |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,041,895 | 1,041,895 |
| 資本剰余金 | 1,137,778 | 1,137,778 |
| 利益剰余金 | <u>△2,365,073</u> | <u>△1,810,283</u> |
| 株主資本合計 | <u>△185,399</u> | <u>369,390</u> |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △99,926 |
| 為替換算調整勘定 | <u>△36,836</u> | <u>△38,672</u> |
| 評価・換算差額等合計 | <u>△36,836</u> | <u>△138,598</u> |
| 新株予約権 | <u>6,758</u> | <u>6,758</u> |
| 純資産合計 | <u>△215,477</u> | <u>237,550</u> |
| 負債純資産合計 | <u>1,328,158</u> | <u>1,857,035</u> |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 100,193 |
| 売上原価 | <u>69,802</u> |
| 売上総利益 | <u>30,391</u> |
| 販売費及び一般管理費 | <u>171,224</u> |
| 営業損失(△) | <u>△140,832</u> |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 124 |
| 雑収入 | 4,166 |
| 営業外収益合計 | <u>4,291</u> |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 9,918 |
| 雑損失 | 6,125 |
| その他 | 4,147 |
| 営業外費用合計 | <u>20,191</u> |
| 経常損失(△) | <u>△156,732</u> |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 53 |
| その他 | 11 |
| 特別利益合計 | <u>64</u> |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 7,492 |
| 投資有価証券売却損 | 7,000 |
| たな卸資産評価損 | 44,105 |
| 減損損失 | 4,992 |
| 投資有価証券評価損 | 233,667 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,294 |
| 事業整理損 | 89,733 |
| 特別損失合計 | <u>389,285</u> |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | <u>△545,952</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | <u>8,837</u> |
| 法人税等合計 | <u>8,837</u> |
| 四半期純損失(△) | <u>△554,790</u> |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度第1四半期においても140,833千円の営業損失および、554,790千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも134,522千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当連結会計年度第1四半期末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めていました当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を進めております。

- ① 前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソースの配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。
- ② 滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。
- ③ 利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。
- ④ 財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。
- ⑤ 取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請してまいります。
- ⑥ 当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。

本第1四半期決算短信提出日現在における当該状況の解消のための対応等について

- ① 前期、当期と展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に集中する体制を整えました。
- ② 一部滞留売掛債権につきましては、法的手続きを行使しており滞留売掛債権の積極的な回収を進めるとともに一部資産（有価証券）の売却を実施し、キャッシュフローの改善を進めています。
- ③ 利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムを重点的に販売活動を進め利益率とキャッシュフローの改善に努めています。
- ④ 現在、他社より資本増強の提案を受けており、資本増強策の検討をしております。
- ⑤ 取引金融機関に対しては、資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予などの返済条件の見直しにご協力をいただいております。
- ⑥ 前期まで、事業拡大を進めた結果増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇による人件費の削減ならびに経費の徹底削減を進めています。

資本増強策などにより、当連結会計年度第1四半期の債務超過状況を脱すると共に、少なくとも今後一年間の運転資金の確保が可能となります。

今後は、以上の施策をさらに積極的に進め、本年度（平成21年12月度）の目標利益を達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類および付属明細書には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

(単位:千円)

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期) |
|----------------|--------------------------------|
| | 金額 |
| I 売上高 | 559,519 |
| II 売上原価 | 457,731 |
| 売上総損失 | 101,787 |
| III 販売費及び一般管理費 | 201,983 |
| 営業損失 | △100,195 |
| IV 営業外収益 | |
| 受取利息 | 689 |
| 雑収入 | 671 |
| 営業外収益計 | 1,360 |
| V 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4,772 |
| 為替差損 | 5,033 |
| デリバティブ評価損 | 7,408 |
| 雑損失 | 12 |
| その他 | 693 |
| 営業外費用計 | 17,920 |
| 経常損失 | △116,755 |
| VI 特別利益 | |
| 特別利益計 | — |
| VII 特別損失 | |
| 特別損失計 | — |
| 税引前四半期純損失 | △116,755 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 813 |
| 法人税等調整額 | △7,457 |
| 法人税等合計 | △6,643 |
| 四半期純利益 | △110,111 |

(訂正後)

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----|------|-------------|---|-------------|---|-------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第1四半期 | 100 | - | <u>△139</u> | - | <u>△155</u> | - | <u>△553</u> | - |
| 20年12月期第1四半期 | 559 | △1.6 | △100 | - | △116 | - | △110 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|--------------|-----------------|-----------|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | <u>△11,662</u> | <u>11</u> | - | - |
| 20年12月期第1四半期 | △2,419 | 19 | - | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------------|--------------|---|-------------|---|--------------|---------------|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 21年12月期第1四半期 | <u>1,232</u> | | <u>△275</u> | | <u>△22.9</u> | <u>△5,796</u> | <u>50</u> | |
| 20年12月期 | <u>1,795</u> | | <u>175</u> | | <u>9.4</u> | <u>3,556</u> | <u>72</u> | |

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 △282百万円 20年12月期 169百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 年間配当金 | | | | | | | | | |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年12月期 | - | - | 0 | 00 | - | - | 0 | 00 | 0 | 00 |
| 21年12月期 | - | - | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ | ■■■■■ |
| 21年12月期 (予想) | ■■■■■ | ■■■■■ | 0 | 00 | - | - | 0 | 00 | 0 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前期同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 400 | △70.2 | △151 | - | △166 | - | △567 | - | △11,930 | 06 |
| 通期 | 1,240 | △34.5 | 70 | - | 35 | - | △371 | - | △7,806 | 08 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 21年12月期 1 Q | 47,572株 | 20年12月期 | 47,572株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 1 Q | 0株 | 20年12月期 | 0株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計) | 21年12月期 1 Q | 47,572株 | 20年12月期 1 Q | 47,572株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の冷え込みを背景に企業収益が急速に悪化し、雇用情勢の不安定や消費マインドの低迷等もあり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、日本版SOX法への各企業の対応が本格化し、内部統制制度の運用が行われるようになりました。日本版SOX法に依拠したアクセス制御ソリューションを中心とした内部統制のための個人認証・全社統合管理といったニーズが顕在化してまいりました。

このような状況下で、当社グループは周波数解析法と多くのメーカで採用されているマニューシャアルゴリズムを組み合わせた「ハイブリッドアルゴリズム」を昨年発表し、同アルゴリズムに対応した認証端末を製品化するとともに拡販に努めてまいりました。また、指紋認証のみならず他の認証方式も一元管理する多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」のプロモーション活動を進めた結果、顧客認知度が高まり同プラットフォームを採用した案件が増加いたしました。

しかしながら、昨今の経済情勢を反映し、顧客企業の情報セキュリティ予算執行の凍結による見込み案件の納期ずれや失注などの影響があったほか、大手パートナー企業との契約期間終了による業務移管手続きに時間を要したことにより機会損失が発生いたしました。

受託開発事業におきましては、売上・利益ともに計画通り推移しましたが、当該事業の傾向として12月検収が多く、例年、第1四半期連結会計期間における売上は比較的少ない傾向もあり、年度事業計画に占める水準は低く推移いたしました。これは、事業年度の期首を4月とする顧客が多いことから、これらの顧客からの受注は6月以降に顕在化することによるものです。昨今の経済情勢から、受託開発事業においては受注金額減少などのリスクはあるものの、積極的な新規開拓によって計画数値を達成すべく鋭意努力してまいります。

また、当社では平成20年12月期連結会計期間における多額の当期純損失発生を受け、当連結会計期間より経営再建を目指すために収益事業への選択と集中を進め、不採算・低収益事業からの撤退・人員整理に伴う一時的な費用が発生いたしました。また、リストラクチャリングの実行に伴い、通期事業計画での販管費の大幅な削減を図ることとなりました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、100,193千円（前年同期は559,519千円）となりました。損益面におきましては、前述の通り利益率の改善に努めているものの一時的な費用発生などにより営業損失139,515千円（前年同期は100,195千円）、経常損失155,415千円（前年同期は116,755千円）となりました。また、たな卸資産評価損44,105千円、機械等の固定資産除却損7,492千円、固定資産の減損損失4,992千円、投資有価証券評価損233,667千円、投資有価証券売却損7,000千円、貸倒引当金繰入額2,294千円、事業整理損89,733千円により389,285千円の特別損失を計上いたしました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 自社開発製品事業

従来の「UBF」シリーズ及び組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移いたしました。また、デジタルプロダクツ事業の映像機器関連売上に関しては、事業部閉鎖に伴い、大幅に売上が減少いたしました。

この結果、売上高は53,163千円、営業損失は68,643千円となりました。

(b) 受託開発事業

前期同様、従来より継続しております通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア開発を行いました。

この結果、売上高は47,030千円、営業利益は19,213千円となりました。

(c) その他の事業

電子部品の取扱を行いました。

この結果、営業損失は5,767千円となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、後記の所在地別セグメント情報におけるアジアに属する国は、韓国及び中国であります。

(a) 日本

指紋認証関連においては「EVE MA」が市場ニーズも高く、順調に売上を伸ばしました。また、ポータブル用ワイドセグメント放送TVの映像関連機器などデジタルプロダクツ事業関連の売上については、事業部閉鎖に伴い大幅

に売上が減少いたしました。

この結果、売上高は99,297千円、営業損失は49,350千円となりました。

(b) アジア

韓国においては、ウォン安に伴う事業採算の悪化により、予定していた案件の納入期ずれや失注が起きており、この影響により大幅な計画未達となりました。また、中国においては、製品販売の準備期間が続いており、売上立ち上がりには今暫く時間が必要な状況となっております。

この結果、売上高は895千円、営業損失は5,846千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,232,734千円となりました。これは、現金及び預金、投資有価証券等の減少によるものです。

負債は短期借入金の増加等により1,508,485千円となりました。

純資産については利益剰余金の減少もあり、△275,750千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、昨今の経済情勢など依然として不透明な環境が続く中で、国内景気は弱含みで推移するものと思われま

す。情報セキュリティ業界においても、顧客のセキュリティ予算凍結や受注競争など厳しい状況が予想されます。

このような中、市場環境、需要動向などに的確に対応し、収益事業への選択と集中及び積極的な営業活動を展開して業績の確保に努めてまいります。

現段階では、平成21年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想は、それぞれ連結売上高400百万円、1,240百万円、連結営業利益△151百万円、70百万円、連結経常利益△166百万円、35百万円、連結当期純利益△567百万円、△371百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、収益性の低下に基づく簿価切下げによる棚卸資産評価損44,105千円を計上しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,023 | 138,999 |
| 受取手形及び売掛金 | 288,272 | 453,534 |
| 商品及び製品 | <u>230,318</u> | <u>282,463</u> |
| 仕掛品 | 10,228 | 4,872 |
| 原材料及び貯蔵品 | 46,583 | 46,849 |
| その他 | 104,358 | 185,838 |
| 流動資産合計 | <u>715,785</u> | <u>1,112,557</u> |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | <u>43,134</u> | <u>49,981</u> |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 212,977 | 192,756 |
| その他 | 50,224 | 63,078 |
| 無形固定資産合計 | <u>263,201</u> | <u>255,834</u> |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 156,288 | 310,029 |
| 長期売掛金 | 615,808 | 613,514 |
| その他 | 54,323 | 67,039 |
| 貸倒引当金 | $\triangle 615,808$ | $\triangle 613,514$ |
| 投資その他の資産合計 | <u>210,612</u> | <u>377,069</u> |
| 固定資産合計 | <u>516,948</u> | <u>682,886</u> |
| 資産合計 | <u>1,232,734</u> | <u>1,795,443</u> |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 122,262 | <u>269,710</u> |
| 短期借入金 | 455,022 | 95,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 287,264 | 287,264 |
| 未払法人税等 | 12,817 | 7,742 |
| 賞与引当金 | 20,360 | 6,642 |
| その他 | 133,641 | <u>448,284</u> |
| 流動負債合計 | <u>1,031,367</u> | <u>1,114,643</u> |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 452,671 | 478,893 |
| 退職給付引当金 | 9,590 | 9,431 |
| その他 | 14,856 | 16,516 |
| 固定負債合計 | <u>477,118</u> | <u>504,840</u> |
| 負債合計 | <u>1,508,485</u> | <u>1,619,484</u> |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,041,895 | 1,041,895 |
| 資本剰余金 | 1,137,778 | 1,137,778 |
| 利益剰余金 | <u>△2,425,347</u> | <u>△1,871,875</u> |
| 株主資本合計 | <u>△245,673</u> | <u>307,799</u> |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △99,926 |
| 為替換算調整勘定 | △36,836 | △38,672 |
| 評価・換算差額等合計 | <u>△36,836</u> | <u>△138,598</u> |
| 新株予約権 | 6,758 | 6,758 |
| 純資産合計 | <u>△275,750</u> | <u>175,959</u> |
| 負債純資産合計 | <u>1,232,734</u> | <u>1,795,443</u> |

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|---|
| 売上高 | 100,193 |
| 売上原価 | <u>68,484</u> |
| 売上総利益 | <u>31,709</u> |
| 販売費及び一般管理費 | 171,224 |
| 営業損失(△) | <u>△139,515</u> |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 124 |
| 雑収入 | 4,166 |
| 営業外収益合計 | <u>4,291</u> |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 9,918 |
| 雑損失 | 6,125 |
| その他 | 4,147 |
| 営業外費用合計 | <u>20,191</u> |
| 経常損失(△) | <u>△155,415</u> |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 53 |
| その他 | 11 |
| 特別利益合計 | <u>64</u> |

| | |
|------------------|-----------------|
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 7,492 |
| 投資有価証券売却損 | 7,000 |
| たな卸資産評価損 | 44,105 |
| 減損損失 | 4,992 |
| 投資有価証券評価損 | 233,667 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,294 |
| 事業整理損 | 89,733 |
| 特別損失合計 | 389,285 |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | <u>△544,635</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,837 |
| 法人税等合計 | 8,837 |
| 四半期純損失 (△) | <u>△553,472</u> |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度第1四半期においても139,515千円の営業損失および、553,472千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△82,573千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当連結会計年度第1四半期末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めています。当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を進めております。

- ① 前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソースの配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。
- ② 滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。
- ③ 利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。
- ④ 財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。
- ⑤ 取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請してまいります。
- ⑥ 当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。

本第1四半期決算短信提出日現在における当該状況の解消のための対応等について

- ① 前期、当期と展開してきました海外および新規事業につきまして関連部門の閉鎖とこれにかかわる人員の整理解雇などを実施し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に集中する体制を整えました。
- ② 一部滞留売掛債権につきましては、法的手続きを行使しており滞留売掛債権の積極的な回収を進めるとともに一部資産（有価証券）の売却を実施し、キャッシュフローの改善を進めています。
- ③ 利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムを重点的に販売活動を進め利益率とキャッシュフローの改善に努めています。
- ④ 現在、他社より資本増強の提案を受けており、資本増強策の検討をしております。
- ⑤ 取引金融機関に対しては、資本施策ならびに新たな経営再建計画等の内容について説明を行い、一定期間の元本返済の猶予などの返済条件の見直しにご協力をいただいております。
- ⑥ 前期まで、事業拡大を進めた結果増大した販売管理費を見直し、不採算部門閉鎖に伴う整理解雇による人件費の削減ならびに経費の徹底削減を進めています。

資本増強策などにより、当連結会計年度第1四半期の債務超過状況を脱すると共に、少なくとも今後一年間の運転資金の確保が可能となります。

今後は、以上の施策をさらに積極的に進め、本年度（平成21年12月度）の目標利益を達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類および付属明細書には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期) |
|----------------|--------------------------------|
| | 金額 |
| I 売上高 | 559,519 |
| II 売上原価 | 457,731 |
| 売上総損失 | 101,787 |
| III 販売費及び一般管理費 | 201,983 |
| 営業損失 | △100,195 |
| IV 営業外収益 | |
| 受取利息 | 689 |
| 雑収入 | 671 |
| 営業外収益計 | 1,360 |
| V 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4,772 |
| 為替差損 | 5,033 |
| デリバティブ評価損 | 7,408 |
| 雑損失 | 12 |
| その他 | 693 |
| 営業外費用計 | 17,920 |
| 経常損失 | △116,755 |
| VI 特別利益 | |
| 特別利益計 | — |
| VII 特別損失 | |
| 特別損失計 | — |
| 税引前四半期純損失 | △116,755 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 813 |
| 法人税等調整額 | △7,457 |
| 法人税等合計 | △6,643 |
| 四半期純利益 | △110,111 |

以上